

検証 大阪「都」構想

大阪市解体NO！

～ダブルエンジンで大阪はよみがえる！～

- 大都市制度改革
- 2重行政の解消
- 大阪市内分権の推進

自治労大阪府本部

ごあいさつ

“明日への夢と幻想”を振りまいた大阪「都」構想。法定協議会の場で、大阪「都」構想の内容が具体的に示されていますが、会議を重ねる毎に、税金のムダ使いで、実現困難な構想であることが明らかになってきました。

大阪「都」構想によって、大阪市は廃止され、大阪市民は、政令指定都市から2段階も格下げになる「特別区」の区民になります。私たちは、市民の自治権を縮小させる大阪「都」構想は必要ではないと考えています。

大阪市を解体し、特別区に再編しなくても、大阪府と大阪市の協調によって2重行政を解消し、大阪市内分権を進めることは可能です。大阪「都」構想を検証しました。

Q. 大阪「都」構想とは何ですか？

A. 法定協議会で、明らかにされた大阪「都」構想の実態は次の通りです。

- (1) 大阪市はバラバラに解体されます。
- (2) 大阪府に、大阪市民の税金、大阪市の財産、権限が奪われます。
- (3) 「都」構想は税金の無駄使いです。

※法定協議会とは「大阪府・大阪市特別区設置協議会」の略称で、「大都市地域における特別区の設置に関する法律」に基づき、大阪府知事、大阪市長、大阪府・大阪市会議員、計20人で構成される地方自治法上の協議会です。



問題点を詳しく説明して下さい

大阪市解体NO！

明らかになった「都」構想の実態

①大阪市が解体され、バラバラの特別区に再編されます

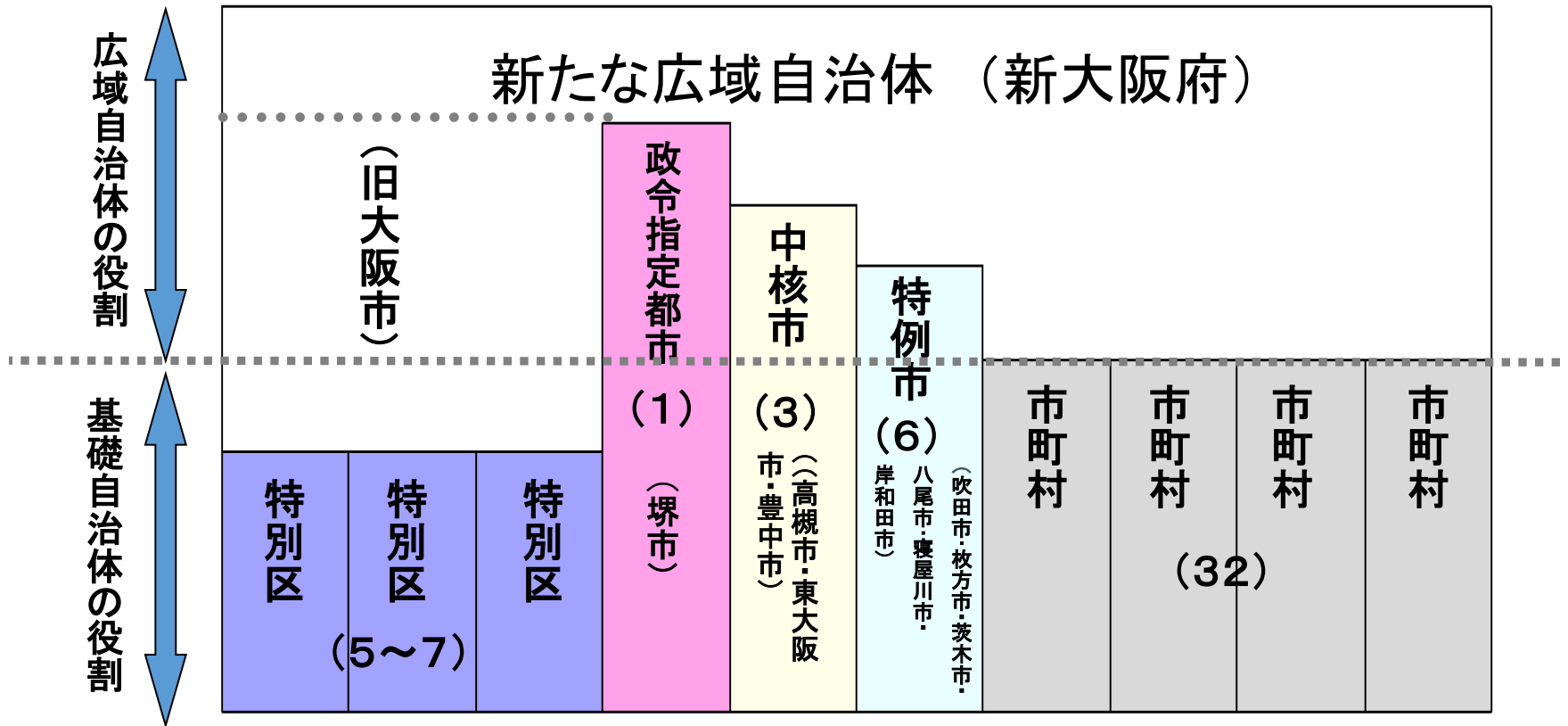
- 大阪市のみならず、24区もなくなります。
- 市長も、市会議員も選べません。
- 大阪市はなくなり、特別区は大阪府に従属し、区民の意見は府に反映されません。
- 特別区は「不完全」な自治体です。政令市に比べて特別区は2段階の格下げになり、大阪市民の自治権は縮小します。
- 堺市民は**NO!**を選択し、大阪「都」構想から離脱しました。「都」構想に参加を希望する府内の市町村はありません。



大阪市解体NO！

※補足資料(1)－1

特別区の権限は小さく、大阪府に従属



大阪市解体NO！

※補足資料(1)－2

特別区は「不完全」な自治体

- ・市民が納める**固定資産税**や**法人市民税**などは**府民税**に。特別区は財政調整制度によって財政自主権を制限された大阪府の内部団体。
- ・市民が市民のために、市民の税金で市民自治を行うという原則が著しく制限されます。
- ・大阪市や市町村は「普通地方公共団体」特別区は「特別地方公共団体」で自治権を制限されます。

大阪市解体NO！

※補足資料(1)－3

市民の意見は反映されない

- ①特別区民の意思を反映できない大阪府議会
 - ・東京23区の人口895万人は東京都人口の7割
23区選出の都議会議員数は89人、全議員の7割
 - ・大阪市の人口267万人は大阪府人口の3割
大阪市選出の府議会議員数は33人(次期は28人)
は全議員の3割で、府議会では少数意見になります
- ②水道や国民健康保険など特別区が独自に行わない業務は一部事務組合へ
 - ・一部事務組合や大阪府への業務移管などで、市民の要望や意見の反映が困難になります

大阪市解体NO！

明らかになった「都」構想の実態

②大阪市民の税金や市の財産や権限が無償で大阪府に譲渡されます

- 美術品や公園など莫大な資産が無償で大阪府に譲渡されます。
- 大阪市民の税金の75%は大阪府民税になります。
- 財政調整制度によって特別区は大阪府に従属し、自立した自治体にはなりません。
- 大阪府債の残高は約9.4兆円になります。

大阪市解体NO!

※補足資料(2)－1

市民の血税は大阪府が吸収

現在の大阪市民税と税収(税収に占める割合)

- ・個人市町村民税 1, 287億円(20.3%)
- ・法人市町村民税 1, 162億円(18.3%)
- ・固定資産税 2, 777億円(43.8%)
- ・都市計画税 572億円(9.0%)
- ・事業所税 250億円(3.9%)
- ・市町村たばこ税 293億円(4.6%)

特別区民税は税収のわずか1/4のみ

- ・個人市町村民税 1, 287億円(20.3%)
- ・市町村たばこ税 293億円(4.6%)

税収の3/4は大阪府民税に変わります

- ・法人市町村民税、固定資産税、都市計画税、事業所税の合計4, 761億円(75%)が大阪府民税になります。(※何れも軽自動車税を除く)

大阪市解体NO！

※補足資料(2)－2

府に依存する財政調整の仕組み

【財 源】

(固定資産税、法人市民税、特別土地保有税)＋地方交付税(臨時財政対策債含む)

【調整主体】

大阪府が賦課徴収、調整する

【配 分】

大阪府：22～26%・特別区：74～78%

【公債費負担】

発行済みの大阪市債は、大阪府30%・特別区70%の負担、償還は一括して大阪府(財源：財政調整財源等)

大阪市解体NO！

明らかになった「都」構想の実態

③大阪市が解体され、バラバラの特別区に再編されます

- 特別区の再編コストが「都」構想の効果額を上回ります。
- 松井知事は「都」構想の効果額が4000億円とぶち上げましたが、財政シミュレーションでは、地下鉄民営化など特別区への再編とは何の関係もない効果額も含めて、227億円。
- 特別区への再編コストを差し引くと結局は赤字を増やすだけのプランです。
- 大阪市を解体しても、巨大な一部事務組合が必要になり、無駄が増えます。

大阪市解体NO！

※補足資料(3)－1

大阪「都」構想は壮大なムダ

- ①「都」構想は、大阪市を消滅させて、5～7の特別区に再編。
- ②その結果、5～7の特別区議会、最大で243人の区議会議員、特別区ごとの条例制定、5～7の行政委員会も必要。
- ③サービスの内容や事務事業によっては、5～7重行政も発生。
- ④事務の増加で職員も最大で、2200人以上の増員が必要。
- ⑤しかも、特別区単独で実施できない事務を担う巨大な一部事務組合が必要となります。
市民の個人情報を取り扱う住民情報システムや、普通財産(土地)の売却や管理をはじめ、水道事業、国民健康保険・介護保険事務、中央図書館やクレオ大阪、リハビリセンター、児童養護施設、斎場、霊園など94事務を担う巨大な一部事務組合(ミニ大阪市)が必要となり、屋上屋になります。
- ⑥大阪市を解体することでさらなるムダが生まれます。

大阪市解体NO！

※補足資料(3)－2

特別区設置に莫大な費用が必要

①区議会議員の増加によるコスト増

・現在の市議会議員数は86人

⇒特別区議会議員総数は最大で243人に

⇒議員報酬は17億円増加

②行政委員会委員の増加によるコスト増

⇒1.2億円

③庁舎改修、民間ビル賃貸によるコスト増

⇒244億円

● ● ●
大阪市解体NO！

※補足資料(3)－3

特別区設置に莫大な費用が必要

④たこ足配置になる特別区の庁舎

⇒不便で非効率、民間賃貸で高コストに

5区案(北区・中央区分離)の一例

(阿倍野区・住吉区・東住吉区・平野区)

現区役所職員 計1,037人→ 2,041人に倍増

1特別区庁舎＋3支所＋民間賃貸ビルに分散

⑤実際は新庁舎建設が必要で、より高コストに

大阪市解体NO！

※補足資料(3)－4

まやかしの府市再編効果額

2転3転し目減りする府市再編効果額

- ・松井知事は府市再編の効果額が4000億円とぶち上げました。
- ・府市再編と無関係な民営化や市政改革による削減額の積み上げても効果額は1013億円(試案3)。
- ・財政シミュレーションでは227億円に大幅減。
- ・民営化などを除き府市再編による効果額と言えるのは数億円にしかありません。

大阪市解体NO！

※補足資料(3)－5

まやかしの府市再編効果額

特別区再編コストの必要額

- ・7区案(試案1) 460億円
- ・7区案(試案2) 450億円
- ・5区案(試案3) 340億円
- ・5区案(試案4) 350億円
- ・市や区の名称変更などによる市民が負担するコストは一切含まれません。
- ・いずれも財政シミュレーションの試算。実際にはより多くのコストが必要。

大阪市解体NO！

※補足資料(3)－6

まやかしの府市再編効果額

府市再編効果額と再編コストを
比較すると全ての試案で赤字に

- ・7区案(試案1) ▲291億円
- ・7区案(試案2) ▲289億円
- ・5区案(試案3) ▲102億円
- ・5区案(試案4) ▲107億円

●財政シミュレーションでは、特別区発足時点(2015年4月)で、莫大な赤字が発生します。

大阪市解体NO！

※補足資料(3)－7

まやかしの府市再編効果額

実際の再編コストはもっと増えます

- ・財政シミュレーションは、一定の前提条件を設けた極めて粗い試算結果であり、その前提条件は「机上の計算」です。
- ・新庁舎の建設コストや事務量の増大に伴う実際の費用などを試算していないので、コストは大幅に増加します。地方交付税も合算算定の適用で分市案に比べて大幅減になります。

● ● ● | **大阪市解体NO！**

※補足資料(3)－8

まやかしの府市再編効果額

「都」構想を止めれば227億円の効果額

- ・無駄な府市再編コストが不要になります。
- ・その結果、民営化などの効果額227億円がそのまま発現します。
- ・さらに、改革を進めることで、大阪市が長年苦しんできた財政収支赤字解消は可能です。
- ・財政シュミレーションで「都」構想のムダが明らかになりました。

Q. 大阪「都」構想を実現するための手続きと実現可能性はどのようなもの？

A. はっきり言って、大阪「都」構想は実現困難なプランです。



どうして、実現困難なの？

「都」構想は実現困難なプラン

大阪「都」構想を実現するためには…

- ①大阪府知事、大阪市長と18人の府・市会議員で構成する法定協議会で協定書を作成。
- ②126の法令を改正。
- ③大阪府議会・大阪市会で承認。
- ④住民投票で大阪市民の意思を問う。
- ⑤総務大臣が告示する。
- ⑥区長、区議会議員選挙という手続きが必要。

「都」構想は実現困難なプラン

現在は・・・

- 第①段階の法定協議会で議論が続けられていますが、課題山積で、次から次へと問題が明らかになりました。
- 100人の優秀な大阪府・大阪市職員と年間10億円の費用を使って、1年近く検討を続けていますが、問題を解決する特効薬は見つかっていません。

Q. 大阪「都」構想に反対しているだけではないの？
2重行政や無駄使いの解消、市民自治の拡大に向けたプランを持っているの？

A. 実現可能な改革プランがあります。これを実現すれば、大阪市を潰すことなく、改革が可能です。

Q. 口先で言っているだけでは、実現できないでしょう？

A. いいえ、私たちの改革プランを裏付ける地方自治法改正案が3月にも閣議決定の予定で、6月にも成立の見込みです。



どんな内容なの？詳しく説明して下さい

大阪市解体NO！

ダブルエンジンで大阪はよみがえる

【対案1】

大阪府から大阪市に大胆に権限と財源（税金）を移譲し、2重行政と無駄を省きます。

【対案2】

大阪市から身近な区役所への分権で住民参加のまちづくりを進めます。

大阪市解体NO！

ダブルエンジンで大阪はよみがえる

【対案1】 大阪府と大阪市の2重行政の解消

- ① 2重行政解消のため、学校の学級編制基準や病院の開設許可、都市計画のマスタープランなど市民生活に直結するサービスや財源(税金)を大阪府から大阪市へ大胆に移譲・分権を推進。
- ② 事務移譲に伴い、必要な税財源を大阪府から大阪市内に移譲。また、地方交付税で補填。
- ③ 大阪府と大阪市の成長戦略などを調整。
→ 府・市戦略協議会の常設。
 - 大阪府と大阪市の協議会の制度化
 - 課題によって府内市町村も参加
 - 知事や市長と議会が参加し実効性を高める

大阪市解体NO！

ダブルエンジンで大阪はよみがえる

【対案2】 大阪市内分権の推進と住民参加の街づくり

- ①市民に身近な住民サービスは区役所で提供
→区を総合区に変え、区役所と区長のパワーアップのために、中之島にある大阪市役所の権限を区役所へ分権。
- ②大阪市条例で、住民に身近な事務を区の事務に
→街づくりや地域コミュニティー、社会教育、災害対策、福祉サービスを重点に総合区へ移譲。
- ③区長が区の仕事をデザインできる予算と権限
→区長は副市長並み権限を持って区民と対話、区民要望を実現。

大阪市解体NO！

ダブルエンジンで大阪はよみがえる

【対案2】 大阪市内分権の推進と住民参加の街づくり

- ④区長のパワーアップのために、区の予算編成権や区職員の任命権を付与。
- ⑤区単位の議会活動を推進するため、大阪市内に区選出議員を構成員とする常任委員会を設置。区民の要望や区民に関わる議案、請願などを審議。
- ⑥住民の自治組織との協力と連携。
→区民との対話・協力を促進し、住民参加の街おこしや防災活動を推進。
- ⑦住民の自治組織やNPOを役所の下請けにはしません。

Q. 大阪「都」構想の問題点は他にはないの？

A. 「都」構想の問題点はまだまだ沢山あります。



どんな、問題？

大阪市解体NO！

まだまだある「都」構想の問題点

「都」構想の主な問題点をジャンル別に整理

- ①経済波及効果はゼロ
- ②何のための高額な情報処理システム改修？
- ③指揮官一人で災害から人命を守れるか
- ④市民の合意なき区割り案
- ⑤大阪「都」や「州」にはなれません
- ⑥大阪「都」は片道切符です

経済波及効果はゼロ

「都」構想と景気回復、経済波及効果

- 「景気回復、経済波及効果」—魅力的なキーワードですが、一部の業界で再編がらみの一時的な利益が発生しますが、基本的には何の関係もありません。
- 行政機構の再編で景気が回復し、経済が成長するならば、世界の大都市で再編が行なわれているはずでず。パリやロンドン、ニューヨークがなくなったという話を聞いたことがありません。

何のための高額な情報システム改修？

- ◇ 基幹7システム(住民基本台帳、戸籍、税務事務、総合福祉、国保健康保険、介護保険等)は改修して共通運用(81億円) ⇒ 一部事務組合に
- ◇ その他約140システムも、現行システムを改修して共通運用(約71億円) ⇒ 一部事務組合に

一部事務組合での共通運用とは、実際にはミニ「大阪市」で運用するようなものです。

では、なぜ特別区に分割する必要があるの？

特別区の独自性も発揮できず、個人情報も守れないシステム改修はムダです。マイナンバー制度の導入もあり、2度手間、3度手間で、追加費用が発生します。

指揮官一人で災害から人命を守れるか

「指揮官はひとり」が大好きな橋下市長は、大阪市の消防、救急を大阪府の業務に

- 大阪市の消防、救急が府の管轄になっても、守備範囲はあくまで大阪市域。
- 大阪市が消滅し、できた特別区は消防や救急に責任をもてないことに・・・。



しかし、大阪が一度、大災害に襲われたら・・・

大阪市解体NO！

「都」構想の問題点3

指揮官一人で災害から人命を守れるか

府内市町村の首長は、各自治体の災害対策に全力を挙げます。知事は国と連携の下、広域的な視点から、災害対策に専念。



その時知事は・・・

大阪市域の災害対策のたった一人の「指揮官」。特別区の区長は消防、救急に「指揮権」はなく、知事に頼るしかありません。

被害の甚大な特別区長が、知事に支援を求めたくても、知事は大阪府域全体のことでは手いっぱい・・・
そんなことにならないでしょうか。

大阪市解体NO！

「都」構想の問題点3

指揮官一人で災害から人命を守れるか

復旧、復興対策にも支障が...

大阪「都」になると固定資産税の徴収が府に移管されるので、特別区では罹災証明も発行できず、復興支援にも大きな支障があります。

市民の合意なき区割り案

4つの区割り案はどこで決まったの？

- 区割り案の作成には、大阪市民はもちろん議会の意見も一切反映されていません。過去に行われた合区の際のように、丁寧な合意形成の手続きが必要です。
- 市民の声も聞かず、区割り案を決め、法定協議会での議論を経て、トップダウンで議会や住民投票で判断を問う。こんな手法はごめんです。

市民の合意なき区割り案

大阪「都」や「州」にはなれません

- 「都道府県の名称を変更するときは、法律でこれを定める」(地方自治法)となっています。
- 大阪府の名称を変更する法律はありません。
また、大阪「都」や「州」への名称変更を求める法律改正要望もありません。



つまり…

大阪市が解体され、特別区に再編されても、大阪府は府のままで、大阪都や大阪州という呼称はあり得ません。

大阪「都」構想は片道切符です

「1回やって見なければ分からない」というご意見もありますが、実は、失敗が明らかになり、特別区を廃止して大阪市に戻そうと思っても、元の大阪市には戻せないのです。

- 大阪市を解体し特別区に再編し、大阪府に従属させる特別区設置特例法は、大阪市を無くすための手続きや手順を定めていますが、元に戻す手続き定めていません。
- 「おかん、こら、あかんでえー」となった場合に、リセットはできないのです。

検証 大阪「都」構想

大阪市解体NO！

～ダブルエンジンで大阪はよみがえる！～

市民合意の大阪府・市改革が必要です

- 大都市制度改革
- 2重行政の解消
- 大阪市内分権の推進

※この資料は法定協議会に出された資料などを基に作成しています。
協議会で議論が途上であるため、協議状況に合わせて随時更新します。

自治労大阪府本部